

# 防災・国土強靱化分野の成長戦略の検討について

---

令和8年2月19日

内閣官房 国土強靱化推進室

# 検討テーマ（案）

- **防災・国土強靱化は、成長戦略の肝としての「危機管理投資」**であり、大規模災害時に、人命を守るだけでなく、ライフラインの強靱化などを通じて被害を最小限に抑制するなど、強い経済を下支えしていくための投資であり、**実効性を確保する取組を推進する必要がある**。
- さらに、**施工の自動化、デジタル等新技術の活用、防災産業の振興などは海外展開も含め、成長投資としても期待される取組**である。

## <危機管理投資としての取組>

- ①官民の国土強靱化投資による力強い経済成長の実現
  - － 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進、民間部門のインフラ対策などへの民間投資の支援 －

## <成長投資として期待される取組>

- ②施工自動化、AIやドローンなどデジタル等新技術を活用した取組の推進
- ③建設業、防災産業の振興、地域の防災力強化

# 事前の委員からのご意見と回答

	委員意見	回答
磯打委員	<p>○他の16分野と「防災・国土強靱化」との差別化の必要性</p> <p>○16分野からのアウトプットを「防災・国土強靱化」の視点でどう実装していくのかの視点も必要。</p>	<p>○防災・国土強靱化分野は、危機管理投資の大きな柱の1つとして位置付けられています。今回の成長戦略では、成長投資にもなり、経済への波及効果を生み出していく成長戦略の検討が求められています。</p> <p>○AIや衛星、GXなど成長戦略の他の分野と重複するテーマもあり得ると思いますが、防災という観点からこれらを活用した取組や連携した取組は重要であると考えます。テーマを横断的に調整する成長戦略事務局にも確認をとりながら検討を進めたいと思います。</p>
近藤委員	<p>○「官民連携によるモレ・ムラのない被災者支援」は、「事前防災と被災者支援」など、発災後のみならず事前防災も強調する必要があるのでは。</p> <p>○成長投資にもつながるフェーズフリーなエネルギーインフラ構築に向けた検討は賛成。特に、民間分野の強靱化について、税制などを含め民間投資の取組支援の検討をお願いしたい。(サプライチェーンマネジメントの観点からも中小企業にも恩恵がでる内容を期待。)</p> <p>○電力やエネルギーは、通信、交通、医療、住宅の機能を支えるベース機能であり、ダウンすると多大な影響がでるため、各民間事業者の連携も必要なキーワードであると思う。</p> <p>○ネットワーク型と自立分散型の高度な連携を進める観点も加えると、デジタル技術等を活用した取組や、先端技術を社会実装させることによる供給力の強化は新たな成長分野への投資にもつながり、海外でも活用が進む起点となる。</p> <p>○フェーズフリー分散型インフラとして、ガソリンスタンドの持続性または代替性を強靱化策として検討が必要ではないか。</p>	<p>○災害時の被災者支援のため、平時から官民が連携して物資備蓄品の確保を始めとする事前防災や、災害時の実効性ある連携のために事前に準備する取組として取り上げます。</p> <p>成長戦略としてどのようなものがあげられるか、検討していきたいと思います。</p> <p>○税制などを含めた民間投資の取組支援や、フェーズフリー、自律分散型エネルギー、民間事業者間の連携なども取り上げてご議論いただきます。</p> <p>○SSについては、持続するまたは他のエネルギーの代替性ということだけでは成長戦略にはなじまないため、新たな方向性としてどのような施策が必要かご意見をいただければと思います。</p>

# 事前の委員からのご意見と回答

	委員意見	回答
藤沢委員	<p>○日本の新規技術は、世界的に後塵をはいしているわけではないに関わらず、<u>その社会実装は民間に頼るところが多く、投資額が少額かつ分散されており、国のインフラになるには心許無く、結果として海外のインフラに頼ることとなり、デジタル赤字といわれる指摘を社会から受けている状況。</u></p> <p>○例えば、<u>衛星コンステレーションは、国の通信の基盤となるものであるにも関わらず、現在、米国の民間企業に依存する傾向が見て取れる。</u></p> <p>○<u>軍事利用には高品質の衛星通信を使うとし、グレードを下げた通信を民間用に解放することを条件に、官民での投資を促進することは、日本がレジリエントな通信インフラを確保できるとともに、災害時の電力会社のRF高周波に代わる低コストのインフラ、リアルタイムでの国土変化のトラッキングなど、国土全体の保全とレジリエントな体制が可能となるだけでなく、海底資源探査、新たなリアルタイム情報による金融事業、<u>過疎地域の交通支援など、山間部や島嶼部など、通信インフラのない地域や海上なども含めた新たな事業機会を生み出すきっかけとなると考えられます。</u></u></p> <p>○デジタル技術を踏まえた国のインフラとなるべき投資案件は、複数あると考えられます。<u>今一度、基礎研究を積み上げてきた日本企業の持つ技術を棚卸しし、世界有数の技術を日本をベースとした世界に貢献するインフラとして、官民をあげて投資を行い、新たな事業機会を作る方策を早急に検討することが必要と考える。</u></p>	<p>○<u>衛星に関する成長戦略の検討は、宇宙基本計画等を基に、航空・宇宙WG分野で議論されています。防災・国土強靱化分野においても、衛星の活用について、航空・宇宙WG分野と連携を取って検討したいと考えています。</u></p> <p>○<u>衛星通信についての取組として、低軌道衛星通信サービスの我が国による自律性の確保に向けて、令和8年度から、総務省は日本国内で運用・管理される低軌道衛星通信インフラ整備の支援予定です。</u></p> <p>また、<u>HAPSの導入により、離島、海上、山間部等も含めた効率的なエリア化や災害時等における早期の通信手段の確保が可能になると見込まれています。(令和8年中に実用化開始予定。)</u></p> <p>○<u>我が国に強みのある防災技術を、官民でいかに投資を行い、防災産業の振興・国際展開を図っていくか、検討を進めたいと思います。</u></p>

# 防災・国土強靱化分野でご議論いただきたい事項

## 1月22日 第1回戦略分野分科会

- 戦略1 7分野における「官民投資ロードマップ」を策定するに当たり、検討いただきたい内容を提示。
- 2月をめどに開催予定である第2回戦略分野分科会において、担当省庁から、「**主要な製品・技術等**」を明らかにした上で、**先行する主要な製品・技術等に関する戦略の考え方について報告**するよう指示。

## <防災・国土強靱化分野の成長投資に関わる状況>

- 近年、デジタル等新技术を活用した災害予測・把握や、避難生活の環境改善等の分野で新技术・サービスが数多く誕生。こうした**防災技術・産業の成長は、国内の担い手不足等の課題がある中で防災・国土強靱化の取組を推進するために不可欠。**
- また、世界的にも災害が頻発化・大規模化する中、災害大国であり災害対応へのノウハウ・技術を蓄積してきた**我が国の防災技術・産業は、成長産業となるポテンシャルを有し、国際協力における重要なコンテンツとなりうる。**

## <ご議論いただきたい事項>

- 防災・国土強靱化の分野で、**今後の成長分野として期待される技術・サービス・仕組みは何か、どのように官民投資を進めていくべきか。**
- 防災技術について、実装を進めるために、どのように進めるか。**
- 海外展開について、どのように進めるか。**

## デジタル等新技術の進展・活用

### <防災・国土強靱化の推進に当たっての課題>

- ・インフラ老朽化による災害耐力の低下
- ・担い手不足による生産性向上
- ・人口減少等の社会状況の変化
- ・避難所の生活環境の抜本的改善  
など



下水道管路内における  
ドローン調査



1つの衛星データを  
直径200mの範囲  
で抽出  
水道水 非水道水  
人工衛星データを用いた  
漏水検知  
インフラの点検・診断技術



AIによる道路損傷の  
自動検知



災害現場ロボット



建機の遠隔施工

建設機械



次期静止気象衛星  
「ひまわり10号」  
「赤外サウンダ」による  
大気の3次元観測  
次期静止気象衛星・スーパーコン  
ピュータによる気象予測  
気象予測技術



洪水に対する対策工法の  
開発・設備機能評価

大型実験施設

### <防災産業の市場規模>

防災産業の今後の市場について、民間調査会社によると、国内の防災情報システム・サービスに関する市場規模は2025年度の2,153億円から**2031年度までに2,459億円に拡大すると予測**。



UAV  
写真測量  
リアルタイム  
水位監視  
測量、設計、地上、水位監視等の  
デジタルデータを一貫通貫利用  
ため池デジタル  
プラットフォーム



簡易トイレ

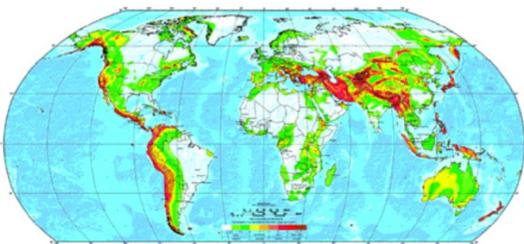


ポータブル水再生プラント  
"WOTA BOX"  
の災害用シャワー  
パッケージ  
水処理の自律制御技術

避難生活環境の改善

**デジタル等新技術の活用は、防災・国土強靱化の推進に不可欠**

## <激甚化・頻発化する世界の自然災害>



全世界の地震ハザードマップ

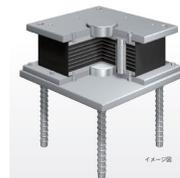


## <防災産業の市場規模>

防災産業の今後の市場について、民間調査会社によると、**世界の自然災害管理システムの市場規模**は2024年の640億米ドル（9.6兆円）から**2030年には1,294億米ドル（約19.4兆円）に拡大すると推計。**

## 海外で導入されている日本の防災技術の例

①耐震技術



免震構造物など (川金コアテック株式会社)

②水害など防災インフラ



フィリピン マンガハン放水路、ロザリオ堰 (地下) 放水路など (画像：JICA提供)

③災害情報収集



SNS、気象データ、河川カメラ等の映像をAI解析 (Spectee)

## 今後の海外展開が有望な日本の防災技術の例

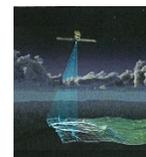
① 地震・水害等の観測・早期警戒システム



地震計 (IMV株式会社)



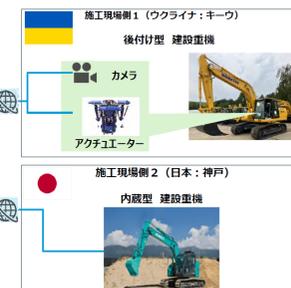
気象レーダー (株式会社古野電気)



衛星の活用 (Synspec)

② 衛星、AI等を活用した被災状況の把握

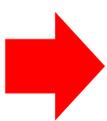
③ 遠隔施工技術【ウクライナでの遠隔施工の実証実験】



④ インフラの点検技術



【NEXCO西日本】ワシントン・メトロの地下鉄トンネルにおける漏水点検



**我が国の災害対応の中で蓄積されたノウハウ・技術を活用して 拡大する世界の防災市場をリードする「防災技術/防災産業」を育成**

先行して打ち出す  
「主要な製品・技術等」

# 防災技術/防災産業に関わる成長戦略のイメージ

- ＜防災技術の例＞
- 自動施工・遠隔施工等
  - インフラ老朽化対策技術
  - 災害リスク評価技術
  - 防災資機材関連技術

防災技術

- ・国の計画等への位置付け
- ・ニーズ・シーズ調査  
→ 必要性の高い研究テーマの設定  
→ 民間への機能要求水準の提示
- ・研究開発制度
- ・データ連携

- ・効果検証、事後評価制度等

体制 産官学民金の連携

- ・防災DX官民共創協議会
- (例) ・インフラメンテナンス国民会議
- ・気象ビジネス推進フォーラム

人材育成

- (例) ・アドバイザー制度、専門家派遣
- ・講習会の実施

投資等

- ・国土強靱化実施中期計画
- ・事前防災対策総合推進費
- (例) ・PPP/PFI
- ・税制優遇、規制緩和等
- ・金融投資の活性化等

実装 / 需要の創出

商品化 / サービス提供

- ・ターゲット国等の明確化
- ・官民一体となったPR活動
- ・マッチング推進
- ・ODA活用  
(オファー型協力含む)
- ・国際規格化 等

海外展開

- ＜好循環を生み出す上で必要な観点＞
- フェーズフリーの取組
  - 他分野の技術の活用 (AI、衛星、その他シーズ)
  - グリーンインフラ
  - 女性活躍
  - 自立分散
  - 民間事業者間の連携

- ・カタログ化、登録・認証制度・規格化
- ・中小企業支援 (施工重機、BCP強化等)
- ・広報 (イベント、事例集、表彰制度)
- ・マッチング推進
- ・実証事業
- ・公共調達

# 參考資料

## 戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。

- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① **当該分野の現状認識と目指す姿(目標)**を整理し、
- ② **日本としての勝ち筋の特定**に加え、**官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み(道筋)**を示した上で、
- ③ **実行に向けた課題**を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など**投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ(政策手段)**を提示する。

### 1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

#### (1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

#### (2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

### 2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】

#### (1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

#### (2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

#### (3) 定量的なインパクト

### 3. 官民投資促進に向けた課題 と政策パッケージ【政策手段】

#### (1) 投資促進に向けた課題

#### (2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保  
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

## ＜参考＞官民投資ロードマップ策定に当たっての「5つの基本的考え方」

### 【1】大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する

- ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
- ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる

### 【2】民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする

- ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する

### 【3】経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する

- ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
- ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
- ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る

### 【4】政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する

- ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
- ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一気通貫した政策を展開する

### 【5】戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

- ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
- ✓ 分野横断的課題の検討にあたっては、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策二ーズを踏まえたものとする

## 日本成長戦略会議



## 経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

**新設 戦略分野分科会 1月～**  
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～  
◎経産大臣  
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)  
・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～  
◎文科大臣  
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～  
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣  
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～  
◎金融大臣、副長官(衆)  
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～  
◎厚労大臣  
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～  
◎日本成長戦略大臣  
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)  
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～  
◎賃上げ環境整備大臣  
**再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG**  
(副長官(参) ヘッド:内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)  
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～  
◎サイバー安全保障大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者16名

① **AI・半導体** ◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣  
**新設 AI・半導体WG** 1月～  
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)  
・有識者9名

② **造船** ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣  
**新設 造船WG** 1月～  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)  
・有識者7名

③ **量子** ◎科技政策大臣  
**新設 量子WG** 1月～  
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)  
・有識者7名

④ **合成生物学・バイオ** ◎経産大臣  
**新設 合成生物学・バイオWG** 1月～  
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)  
・有識者12名

⑤ **航空・宇宙** ◎経済安全保障大臣  
**新設 航空・宇宙WG** 1月～  
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)  
・有識者10名

⑥ **デジタル・サイバーセキュリティ** ◎経産大臣 ◎デジタル大臣  
**新設 デジタル・サイバーセキュリティWG** 1月～  
・関係省庁(総務、文科、厚労)  
・有識者11名

⑦ **コンテンツ** ◎CJ戦略大臣  
**新設 コンテンツ産業官民協議会** 1月～  
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)  
・有識者15名

⑧ **フードテック** ◎農水大臣  
**新設 フードテックWG** 12月～  
・関係省庁(経産)  
・有識者7名

⑨ **資源・エネルギー安全保障・GX** ◎経産大臣(出席)  
**GX実現に向けた専門家WG** 1月～  
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)  
・有識者7名

⑩ **防災・国土強靱化** ◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)  
**国土強靱化推進会議** 2月～  
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)  
・有識者19名

⑪ **創薬・先端医療** ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣  
**新設 創薬・先端医療WG** 1月～  
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))  
・有識者10名

⑫ **フュージョンエネルギー** ◎科技政策大臣  
**新設 フュージョンエネルギーWG** 1月～  
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))  
・有識者7名

⑬ **マテリアル(重要鉱物・部素材)** ◎経産大臣(出席)  
**産業構造審議会 製造産業分科会** 2月～  
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)  
・有識者15名

⑭ **港湾ロジスティクス** ◎国交大臣  
**新設 港湾ロジスティクスWG** 1月～  
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)  
・有識者9名

⑮ **防衛産業** ◎経産大臣 ◎防衛大臣  
**新設 防衛産業WG** 1月～  
・関係省庁(NSS(審議官級))  
・有識者18名

⑯ **情報通信** ◎総務大臣  
**新設 情報通信成長戦略官民協議会** 1月～  
・関係省庁(経産、防衛)  
・有識者12名

⑰ **海洋** ◎海洋政策大臣  
**新設 海洋WG** 1月～  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)  
・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

## 体制

### 構成員（◎は座長）

◎小林 潔司	京都大学名誉教授 他
浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表 他
磯打千雅子	香川大学地域強靱化研究センター特命准教授
臼田裕一郎	(国研) 防災科学技術研究所総合防災情報センター長
大木 聖子	慶応義塾大学環境情報学部地震災害研究室准教授
大串 葉子	同志社大学大学院ビジネス研究科教授
大友 康裕	(独) 国立病院機構災害医療センター院長
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所教授 他
熊谷晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター教授
鋤田 泰子	神戸大学大学院工学研究科教授
河野 俊嗣	宮崎県知事
近藤 元博	愛知工業大学総合技術研究所教授
田中 里沙	事業構想大学院大学学長
戸田 祐嗣	名古屋大学大学院工学研究科教授
中嶋 康博	女子栄養大学栄養学部教授
中村 太士	北海道大学名誉教授
福和 伸夫	名古屋大学名誉教授
藤沢 久美	(株) 国際社会経済研究所理事長
屋井 鉄雄	東京科学大学特任教授・名誉教授 他

### 参加大臣

国土強靱化担当大臣・防災担当大臣

### 関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

府防災、総務省（大臣官房総括審議官）、  
厚労省（大臣官房危機管理・医務技術総括審議官）、  
エネ庁（資源エネルギー政策統括調整官）、国交省

## 今後の予定

2026年

○2月

検討テーマの各施策の取組内容について

<検討テーマの柱>

- ・官民の国土強靱化投資による力強い経済成長の実現
  - － 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進
- ・施工自動化、AIやドローンなどデジタル等新技術を活用した取組の推進
- ・建設業、防災産業の振興、地域の防災力の強化

防災・国土強靱化分野の成長戦略（素案）について

○4月中下旬

防災・国土強靱化分野の成長戦略（案）について

とりまとめ